

課題 1 . 子どもの虐待予防活動

活動項目	活動項目別の実績(概要)
実施活動	<p>1. 虐待ネットワーク委員会</p> <p>1) ケース処遇会議の実施 今年度新規事例 34 家族、昨年度からの事例 21 家族の計 55 回実施 うち、地域の関係機関を含めた処遇会議を 42 回実施 (地域との処遇会議 42 回の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域からの依頼 19 事例 ・小児センターから地域への依頼 13 事例 <p>2) 院内虐待ケース進行管理カンファランス 9 回開催。実 170 ケース、延べ 238 ケース検討。 17 年 1 月から 12 月に検討したケース(実件数 186)の現在の通院状況や支援状況の把握を行った。</p> <p>2. 地域ネットワーク支援</p> <p>1) 地域のケース処遇会議への参加 10 回、医師、保健師などが参加した。</p> <p>2) 継続した保健所の虐待予防事業への支援 西尾保健所 周産期からの虐待予防への取組みについての会議に、医師、保健師が参加(3回)。医療機関から保健機関へ連絡票を用いた子育て支援体制づくり、連携ツールとしてのハロー・ファミリー・カード プロジェクト立ち上げに参加した。 半田保健所 親グループ支援(ほっと・はーと・めいと)を推進するため、医師、保健師が会議・研修会・ワーキンググループに参加()。事業の評価と管内市町との協働に取り組んだ。 一宮保健所 親グループ支援(おーぶん・ドア)の取組みへの支援 江南保健所 地域の関係機関との連絡体制整備への支援</p> <p>3) 会議出席による支援 大府市DV連絡会へ構成員として保健師が参加(全3回) DV連携体制を考える中に、子ども虐待の視点について伝え、意見交換 「愛知県の児童虐待への取組みと歩み」編集会議に医師、保健師が参加(全4回) 平成元年からの各機関の虐待の歩みをまとめ、小児センター代表として参加。 名古屋の子育て支援活動スキルアップ研修会に保健師が参加(全3回) NPOとの協働による子育て支援事業に取組み、ステップファミリーに関する研修会を開催した。 西尾保健所保健医療福祉サービス調整推進会議に医師・保健師が参加 母子保健関係者の連携について話し合い、西尾地域子育てネット調査結果の報告と今後の連携について意見交換 一宮保健所保健医療福祉サービス調整推進会議に医師が参加(2回) 江南保健所保健医療福祉サービス調整推進会議に医師が参加(1回)</p>

<p>教 育 ・ 研 修</p>	<p>虐待対応保健師による教育・研修活動</p> <p>1 子ども虐待予防に関する講演の講師</p> <table border="0"> <tr> <td>蒲郡市虐待予防研究会</td> <td>140名</td> </tr> <tr> <td>中央ブロック家庭相談員連絡協議会研修会</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>三重県南勢志摩県民局保健福祉部子どもの虐待予防研修会</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設主任職員研修</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>愛知県現任保育士指導者養成研修</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>ちたメンタルヘルス研究会記念講演会</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>春日井保健所保健医療福祉サービス調整推進会議</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>半田保健所母子保健推進事業研修会</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>新城保健所市町村母子保健推進研修会</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>中日青葉ケースカンファレンス</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>東浦町PTA連絡協議会視察研修</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>愛西市民生児童委員児童部会視察研修</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>岡崎市民生児童委員施設見学研修</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>刈谷市中部第二民生児童委員協議会研修</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>東三河児童福祉施設長会視察研修</td> <td>10名</td> </tr> </table> <p>2 子ども虐待予防に関する技術習得、現場還元型研修の企画・運営</p> <table border="0"> <tr> <td>母子保健スキルアップ研修（4回シリーズ）実24名</td> <td>延81名</td> </tr> </table> <p>3 院内研修の主催</p> <p>「病院で取り組む子育て支援・虐待予防 - アメリカ・コロラド州の虐待治療の最前線から - 」</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>68名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計637名</td> </tr> </table>	蒲郡市虐待予防研究会	140名	中央ブロック家庭相談員連絡協議会研修会	18名	三重県南勢志摩県民局保健福祉部子どもの虐待予防研修会	13名	児童福祉施設主任職員研修	32名	愛知県現任保育士指導者養成研修	35名	ちたメンタルヘルス研究会記念講演会	30名	春日井保健所保健医療福祉サービス調整推進会議	17名	半田保健所母子保健推進事業研修会	48名	新城保健所市町村母子保健推進研修会	44名	中日青葉ケースカンファレンス	18名	東浦町PTA連絡協議会視察研修	32名	愛西市民生児童委員児童部会視察研修	16名	岡崎市民生児童委員施設見学研修	12名	刈谷市中部第二民生児童委員協議会研修	23名	東三河児童福祉施設長会視察研修	10名	母子保健スキルアップ研修（4回シリーズ）実24名	延81名		68名		計637名
蒲郡市虐待予防研究会	140名																																				
中央ブロック家庭相談員連絡協議会研修会	18名																																				
三重県南勢志摩県民局保健福祉部子どもの虐待予防研修会	13名																																				
児童福祉施設主任職員研修	32名																																				
愛知県現任保育士指導者養成研修	35名																																				
ちたメンタルヘルス研究会記念講演会	30名																																				
春日井保健所保健医療福祉サービス調整推進会議	17名																																				
半田保健所母子保健推進事業研修会	48名																																				
新城保健所市町村母子保健推進研修会	44名																																				
中日青葉ケースカンファレンス	18名																																				
東浦町PTA連絡協議会視察研修	32名																																				
愛西市民生児童委員児童部会視察研修	16名																																				
岡崎市民生児童委員施設見学研修	12名																																				
刈谷市中部第二民生児童委員協議会研修	23名																																				
東三河児童福祉施設長会視察研修	10名																																				
母子保健スキルアップ研修（4回シリーズ）実24名	延81名																																				
	68名																																				
	計637名																																				
<p>保健・医療相談</p>	<p>・保健・医療相談：虐待・虐待予防相談は1,778件で、全相談中40.7%を占める。 （方法）面接795件、電話944件、文書・メール6件、訪問9件、その他24件。 （相談者）専門家との相談が916件(51.5%)と最も多く、母640件(34.0%)、本人81件(4.6%)、父54件(3.0%)、祖父母30件(1.7%)、その他57件(4.0%)。 ・時間外電話相談にも31件の相談があった。</p>																																				

<p>調 査・研 究</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子ども虐待予防に関する技術習得、現場還元型研修 母子保健スキルアップ研修（4回シリーズ）について、研修方法・研修効果について研究し、「子ども虐待予防のための母子保健スキルアップ研修に関する研究～家族や地域との協働をめざして～」をまとめた。 2. 周産期医療協議会調査研究事業として、医療現場からの子育て支援の推進を目指した医療スタッフ向け支援ツールの開発に関する研究を実施し、各周産期医療機関と保健機関の代表者と共に、「医療現場スタッフが取り組む子育て支援マニュアル」を作成した。 3. 一般の医療機関（地域周産期医療施設）と保健機関との連携に関して、先進的に取り組んでいる西尾保健所管内において、連絡票を用いた子育て支援体制づくり事業を実施している。合わせて、ハロー・ファミリー・カード プロジェクトを立ち上げ、医療機関と保健機関との橋渡しを目的とした子育て支援ツール「ハローファミリーカード」を作成し、連携について研究中。 4. 周産期からの医療と保健の連携のため、県内保健機関に対して「乳児期の母子保健活動についての保健機関から周産期医療機関へのPR用アンケート」を実施して調査し、小児センターホームページにアップした。
<p>学 術 活 動</p>	<p>学会・研究会報告等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「周産期医・助産施設における子育て支援の実態 - 育児に肯定感・不全感を持った事例の分析から - 」 塩之谷真弓、第51回東海公衆衛生学会、H17.8.6（多治見市） ・「周産期医療現場で行われている子育て支援とは」 塩之谷真弓、第64回日本公衆衛生学会、H17.9.16（札幌市） ・「周産期医療施設・助産施設における子育て支援への助産師・看護師の役割」 山崎嘉久、第52回日本小児保健学会、H17.10.8（下関市） ・「愛知県の地域中核病院における児童虐待への対応状況」 山崎嘉久、日本子ども虐待防止学会 第11回学術集会、H17.9.4（札幌市） ・「親子を支える地域ネットワークと小児保健医療機関との協働」 山崎嘉久、塩之谷真弓、前田 清、杉山登志郎、海野千畝子 子どもの虐待とネグレクト 7(1)：115-123, 2005年4月 ・愛知県内の地域中核病院における児童虐待への対応状況 山崎嘉久、塩之谷真弓 小児科臨床 59(2):301-308, 2006年2月

この事業に関連した実績としての調査報告やパンフレット、インターネット情報

資料の名称	発行日等	資料番号
1. 保健機関から医療機関へのPR - 妊娠中から乳児期の母子保健活動 - ホームページアップ	H18年1月	
2. 平成17年度母子保健スキルアップ研修 子ども虐待予防のための母子保健スキルアップ研修に関する研究報告書～家族や地域との協働をめざして～	H18年3月	

実施活動項目ごとの評価：子どもの虐待予防活動

評価の方法・手段	<ol style="list-style-type: none"> 1. 虐待に関する保健・医療相談の推移 2. 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の経過評価 3. 院内虐待ケース進行管理カンファランスの内容分析 4. 地域ネットワーク支援数の推移と内容の分析 5. 地域医療機関と保健機関で支える子育て支援「ハロー・ファミリーカードプロジェクト」の実施 6. 保健機関から医療機関へのPRアンケートの調査と周知 7. 周産期医療現場スタッフが取り組む 子育て支援のマニュアルの作成 																				
評価の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有用性 <ol style="list-style-type: none"> 1) 虐待に関する保健・医療相談の推移 虐待に関する保健医療相談は、 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>H13.11.1</td> <td>～</td> <td>H14.3.31</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>H14.4.1</td> <td>～</td> <td>H15.3.31</td> <td>345件</td> </tr> <tr> <td>H15.4.1</td> <td>～</td> <td>H16.3.31</td> <td>992件</td> </tr> <tr> <td>H16.4.1</td> <td>～</td> <td>H17.3.31</td> <td>1616件</td> </tr> <tr> <td>H17.4.1</td> <td>～</td> <td>H18.3.31</td> <td>1778件</td> </tr> </table> と増加している。このうち専門家との相談は、14年度の204件、15年度550件、16年度757件、17年度916件と年々増加し全相談者の51.5%を占めている。 虐待治療・入院のできる虐待専門医療機関としての役割と、保健部門による地域関係者との連携による保健相談活動の両輪が有機的に機能し、また地域の支援関係機関からも求められていることが示唆された。 2) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の経過評価 処遇会議の状況は H17.4.1～H18.3.31 新規34家族を含め計55回開催した。うち外部機関を含めた処遇会議は42事例で、主に当センターの心療科入院・通院事例であった。児童相談所や児童養護施設から、対応が困難な被虐待児について、心理的なアセスメントを実施し、その結果を地域に還元しながら今後の対応を検討して行く、より専門的な処遇検討が多くみられた。また、心療科以外の診療部門から、対応を検討するための会議もあった。今後も地域との処遇会議による連携を進めて行きたい。 	H13.11.1	～	H14.3.31	38件	H14.4.1	～	H15.3.31	345件	H15.4.1	～	H16.3.31	992件	H16.4.1	～	H17.3.31	1616件	H17.4.1	～	H18.3.31	1778件
H13.11.1	～	H14.3.31	38件																		
H14.4.1	～	H15.3.31	345件																		
H15.4.1	～	H16.3.31	992件																		
H16.4.1	～	H17.3.31	1616件																		
H17.4.1	～	H18.3.31	1778件																		

3) 院内虐待ケース進行管理カンファランスの内容分析

小児センターに受診する多くの被虐待児や、子育て困難で育児支援の必要なケースの全数の把握を目標に、当センターとして関わる子どもの虐待ケースの情報共有と、ケース進行管理の方向性を検討するため、平成 17 年 1 月から概ね月 1 回、院内虐待ケース進行管理カンファランスを実施している。

また、今年度は 17 年分（実 186 ケース）について現在の通院状況や支援状況の把握を行った。当センターに通院を継続している者は 131 件（70.4%）、転院・終了が 25 件（13.4%）、通院は中断しているが地域でフォローされている者は 16 件（8.6%）、不明は 14 件（7.6%）であった。不明者の多くが医療連携での受診であり、地域のサポート体制が十分ではないことが分かった。今後も分析をしながらよりよう支援について考えていきたい。

4) 地域ネットワーク支援の分析

委員・事務局としての支援内容は年々広がり、厚生労働省科学研究班会議といった国の会議、愛知県危機児童・家庭支援システム検討委員会、愛知県周産期医療協議会会議などの県レベルの会議、県内各地域での会議などであった。このように、地域支援の求められるエリアは県内外に渡り、内容も予防的なものから虐待対応についてなど、地域への支援は多岐に渡っていた。

5) 地域医療機関と保健機関で支える子育て支援「ハロー・ファミリーカードプロジェクト」の実施

一般医療機関と保健機関との連携を、連絡票を中心として進めている西尾保健所管内において、ハロー・ファミリー・カード プロジェクトを立ち上げ、医療と保健への橋渡しを目的とした子育て支援ツール「ハロー・ファミリーカード」を作成した。妊娠出産から始まる子育てを応援するこのプロジェクトには、西尾保健所管内の 6 医療機関、保健所、管内 5 市町保健センターが参加した。平成 18 年 1 月から、各機関で子育てに不安を感じるなど、気になる全ての家族へカード配布を開始した。開始前には、プロジェクト参加機関の保健医療従事者に、子育て支援に関するアンケートを実施した。今後プロジェクトを継続して連携の促進を図り、連携地域や参加機関を広げていきたい。

6) 保健機関から医療機関への PR アンケートの調査と周知

愛知県下の名古屋市を含む市町村と保健所の保健機関を対象に、H17 年 9 月 1 日現在の、妊娠中・乳児期の母子保健事業についてアンケート調査（郵送方式）を実施した。結果は、産婦人科や小児科等の医療機関が気になるケースを保健機関に送る際に役立つように、小児センターのホームページに平成 18 年 1 月にアップした。

今後は、毎年、状況の更新をし、手軽に各市町村や保健所の最新の情報が引き出せるように、事業を継続して行きたい。

7) 周産期医療現場スタッフが取り組む 子育て支援のマニュアルの作成

愛知研周産期医療協議会の平成 17 年度調査・研究事業として、「周産期医療現場

スタッフが取り組む「子育て支援マニュアル」を作成した。虐待予防を踏まえた子育て支援活動のひとつとして注目されている、周産期医療現場からの子育て支援の取組みに、より多くの医療スタッフが取り組んで行けることを目的としている。医療現場で、医療の仕事という枠組みの中で、医療スタッフが普段の仕事の中から取り組んでゆける支援の方法を記した。作成については、愛知県産婦人科医会、愛知県小児科医会、愛知県看護協会、愛知県助産師会などの協力により、医師、助産師、看護師、そして母代表の協力を得た。今後、ホームページにアップし、チラシ配布により、各周産期医療施設に周知する予定である。

2. 問題点

当センターにおける虐待受診事例、虐待の保健・医療相談事例は増加しながらもほぼ落ち着き、内訳を見ても、外部の専門家からの相談数も横ばいになってきている。これは、当センターが虐待について、地域の関係機関と共に包括的な治療をして行くという考え方が、地域の各関係機関や関係者に周知されてきているためと考えられる。今後も、これを各関係者へと広めてゆきたい。

虐待ネットワーク委員会ケース処遇会議では、地域の担当者と開催する割合も多く、回数も増加し、開催日の調整にも追われている。検討内容も、より困難な児童相談所や児童養護施設からの当センターへの入院児例が増加している。これら、困難な入院事例については、地域の見守りのみでの退院が危ぶまれるケースが多く、児童養護施設等の次の処遇先がどこも一杯で見つからないなどの問題も生じている。心療科病棟の入院待ちは30人程となり、入院待機児童を作っていて、地域との密な連携により入院を待っている状況にある。

こうした困難事例の数の多さゆえ、当センター内の各部門における、虐待の恐れや育児困難の事例の全数把握や、きめ細かな対応の充実が立ち遅れている面も出てきた。子どもの虐待ケースの情報共有とケース進行管理を目的に平成17年1月から毎月始まった、「院内虐待ケース進行カンファランス」により、今年度、ようやく年度の虐待対応数の把握に至ることができた。中断ケースについても、先の研究時よりは減少しているものの、実態が明らかになり、今後は、中断ケース対応を含めたきめ細かな対応を検討してゆきたい。また、開院以来の全科に渡る虐待事例の全数把握も同時にしてゆき、分析してゆきたい。

増えつづける虐待対応のみでなく、虐待に至らないための母子保健における虐待予防活動は緊急課題ともいえるテーマであり、今年度は「周産期医療現場スタッフが取り組む「子育て支援マニュアル」を周産期に関わる各関係者により作成した。地域の一般医療機関との連携の強化や、助産師・看護師との協働による子育て支援のために始まった「ハロー・ファミリーカードプロジェクト」についても開始され、今後、いかにこれらを還元、普及してゆくかが課題である。

3. 事業継続に関する意見

センターの心療科における虐待対応の充実のみではなく、センター全体の虐待への専門性を高め、包括的な親子支援による虐待対応を充実することが求められている。そのためには、センターの被虐待児への包括的医療の実施として、センターにおける被虐待

	<p>児や育児困難事例の100%把握と確実な地域連携、治療中断児への早期対応の実施、センター内での親支援へのシステムの確立が求められている。</p> <p>地域との連携や地域支援については、今後も充実強化してゆくことが求められている。平成17年4月からは、児童福祉法の改正により、児童虐待防止対策の充実・強化が図られ、保護を要しない事例は市町村での対応となるなど、市町村の虐待対応への役割が強化され、初年度に当たり、市町村が対応に苦慮する等の混乱も一部で見られた。今後も地域の求めに応じ、市町村の虐待対応のネットワーク会議や研修会への参加、事例検討、事例相談などの地域への支援を継続して実施して行きたい。</p> <p>また、市町村保健師の家庭訪問・ケース支援への力を充実し、支援の必要な家庭に積極的に予防活動としての支援を可能とし、スキルアップを図るための、地域介入型研修である「母子保健スキルアップ研修」を継続実施し、市町村支援をして行きたい。また、こうした現場還元型の保健師研修のあり方や方法についても研究して行きたい。</p> <p>虐待予防については、周産期からの子育て支援の視点による各種研究となる、「周産期医療現場スタッフが取り組む 子育て支援マニュアル」や「ハロー・ファミリーカードプロジェクト」についての、地域還元を図り、さらなる連携、そして保健と医療との協働による研究を今後も実施して行きたい。</p>
--	---

活動企画担当の総括

虐待に関する保健相談数の相談件数の伸びと、専門家からの相談が約5割を占めていることから、愛知県における子ども虐待に関し、小児センターが虐待治療・入院のみならず、相談のできる機関としての機能を確実に果たしていることが示された。今後も地域との連携による支援を継続しながら、センター内の子育て支援も視野に入れた虐待対応への充実を図り、より虐待専門機関としての機能を果たして行きたい。また、同時に、研究機関として、周産期からの子育て支援による虐待予防に関する研究をさらに勧め、虐待予防への母子保健・医療活動への支援を充実強化したい。